

はじめに、第1の柱

『多様で活力ある産業づくり』についてであります。

産業振興につきましては、市政発展の最重要課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

昨年1月に開業した**道の駅「ごいせ仁摩」**につきましては、本市の豊富な観光資源、食や特産品、伝統文化などの魅力を発信し、観光誘客・交流人口の拡大や地域の活性化を図る拠点として、市内外の多くの皆さんにご利用いただいております。

年間の利用者数については、想定の半数となる約15万人、売上額は、想定約3億5千万円に対して、約2億5千万円でした。コロナ禍という状況を踏まえれば、一定の評価はできるものの、さらに多くの皆さんに訪れていただける道の駅となるよう、指定管理者や市内事業者の皆さんと共に取り組んでまいります。

令和元年度よりブランド化を進めております**「大田の大あなご」**につきましては、提供する飲食店が約30店舗となり、市内の消費量も増加しております。今後は、成分分析等を行うことでブランド価値の向上を図り、さらなる消費拡大及び地域経済の活性化につなげてまいります。

観光につきましては、コロナ禍において激減した入込客数が、緩やかな回復傾向にある中で、全国旅行支援などにより、観光地は賑わいを取り戻しつつあります。コロナ禍における観光需要の変化に対応し、観光消費額を増加させ、市内経済に好循環を生み出す取り組みを進めてまいります。

また、復活が期待される**インバウンド**については、山陰インバウンド機構や、島根県と連携した誘客に努めるとともに、環境の整備を進めてまいります。

三瓶地域では、自然環境を活かした屋外体験活動や、食の提供等を行う民間事業者の活動が最大限の効果を発揮するよう、地域におけるさらなる連携促進と三瓶温

泉の安定供給に努めてまいります。

また、2月25日、26日には、国民宿舎さんべ荘において「**第72期王将戦**」の第5局が開催されたところであり、藤井聡太王将と羽生善治九段による盤上の熱い勝負に、将棋ファンのみならず全国の皆さんの注目が集まり、三瓶地域を中心とした観光振興に結びつくものと期待しております。

石見銀山地域では、新年度より、地域運営組織による龍源寺間歩の指定管理が始まります。世界遺産に登録されて以降、減少傾向が続く龍源寺間歩の入込客数の増加を図るとともに、地域内の観光施設や飲食店等との周遊性を高める取り組みを、地域運営組織と連携して進めてまいります。

温泉津地域では、民間事業者の連携により、温泉津温泉街の施設整備を図り、施設の高付加価値化と魅力向上に取り組まれております。地域主体の取り組みを支援し、その効果が最大限発揮されるよう、誘客に努めてまいります。

日本遺産「石見の火山が伝える悠久の歴史」につきましては、認定から3年が経過し、国の補助期間が終了いたしました。3年間の取り組みを検証・評価するとともに、火山活動にまつわるストーリーの普及と、22の構成文化財を活かした取り組みを支援し、地域活性化に取り組んでまいります。

同じく「**神々や鬼たちが躍動する神話の世界**」として認定された石見神楽についても、共同申請した石見9市町や島根県と連携し、コンテンツの磨き上げや、観光誘客に取り組んでまいります。

農林水産業につきましては、「稼ぐ農林水産業」の推進による一次生産者の所得向上を図る取り組みを進めてまいります。

農業では、農地整備事業を契機とした、水稻と園芸による理想的な農業経営の複合化を推進するとともに、スマート農業の推進により、情報通信技術を活用した省

力化や生産者の負担軽減を図り、経営基盤の強化及び競争力の向上に努めてまいります。あわせて、産地化を進める白ネギ、アスパラガス、ミニトマト、ぶどうの新たな販路開拓に係る取り組みとして、大手ECサイトの活用や契約栽培の促進により、大田市産農産物の認知度向上・販路拡大を図ることで、生産者の所得向上を進めてまいります。

また、有機野菜の生産技術の確立と普及を進めるため、昨年12月に、島根県、島根県農業協同組合、楽天農業株式会社、石見9市町により「**有機野菜の産地づくりに関する連携協定**」を締結いたしました。本市では、三瓶・川合地区の農地を活用して、技術、人材育成など、様々な分野で連携を深め、持続可能な有機野菜の産地づくりに取り組んでまいります。

畜産業では、国・県の支援制度を活用し、酪農・養鶏で、ICT技術を導入して、生産基盤の維持・強化を進めるとともに、石見銀山和牛の増頭と改良促進を進めてまいります。また、コロナ禍や国際情勢により、飼料価格等の生産コストが高騰する中で、自給飼料の確保に対する支援をしてまいります。

水産業では、漁獲制限・休漁期の設定など、適切な資源管理を図り、生産性の向上に取り組むとともに、鮮度・品質・衛生管理の高度化による水産物の付加価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。また、新規就業者の初期投資の軽減、漁業への定着を図るための給付金制度などの支援を行うとともに、島根県の推奨する種苗の放流を検討するなど、所得向上につながる取り組みを進め、沿岸の自営漁業者が安定した経営を実現できる環境を整えてまいります。

生産基盤の整備では、将来の農地利用ビジョンに基づく担い手への農地集積や高収益作物の導入に積極的に取り組む農地整備事業を優先的に実施するとともに、ため池や排水施設の改修、防災・減災対策による安定した生産基盤の確保を図ってまいります。また、地域共同による地域資源の保全や農村地域活動組織による集落機能の強化、鳥獣被害対策について、引き続き、支援してまいります。

林業・木材産業では、森林環境譲与税を最大限活用し、原木生産の拡大に向け、路網や高性能林業機械などの生産基盤整備を推進してまいります。また、新たな設備機械などの導入支援により、製材品の高付加価値化を図り、需要拡大に結びつけるとともに、木材市場では木材需給情報を一元的に管理し、ニーズの高い原木流通を目指します。これらの取り組みにより循環型林業を推進し、森林が有する多面的機能の維持・増進を図ってまいります。

担い手の確保・育成では、認定農業者や農業生産法人等の地域の中核的な担い手の育成や後継者の確保に向け、収益性を高めるサポートを強化し、新規就農者に対する支援を進めます。あわせて、有機農産物の生産拡大を図るため、生産者の育成や農業参入の推進を通じて、新たな担い手の確保・育成に結び付けてまいります。

また、林業・木材産業事業体が行う雇用環境改善の取り組みを支援するとともに、SNS等ソーシャルメディアでのPR、市有林を活用した林業学習機会の提供などにより、林業・木材産業に対する理解を深め、未来の担い手確保につなげてまいります。

企業誘致につきましては、コロナ禍におけるテレワーク等の普及により、企業の地方進出、働き方に関する意識や行動の変容が見られます。こうした状況を踏まえ、民間事業者が行うサテライトオフィスの整備を支援することで、市外企業の受け入れ環境を整え、IT系企業やIT系人材の誘致にも取り組んでまいります。

人財の確保につきましては、全国的に高水準で推移する有効求人倍率に加え、人口の流出や少子高齢化といった要素により、本市においても、深刻な人手不足が続いております。市内の高校等との連携強化や、県内及び広島県の大学へ進学した本市出身の学生へのアプローチを強化するとともに、今年度に委嘱した本市出身の「学生アンバサダー」を中心として、就職イベントの開催や市内企業の情報発信等を行い、U・Iターン者の就職を促進してまいります。